



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 伊知良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下徳 弘幸 TEL (06) 6416-1021
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,940	9.8	△42	—	200	—	86	—
22年3月期第1四半期	6,319	△29.6	△202	—	△36	—	△34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1 76	—
22年3月期第1四半期	△0 70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	62,209	41,074	62.3	786 48
22年3月期	63,435	42,010	62.5	801 95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 38,746百万円 22年3月期 39,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3 00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有
 平成23年3月期の期末の配当については、経営環境の先行きが不透明であることから未定とさせていただきます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,951	4.8	195	—	440	—	220	—	4 47
通期	29,721	5.6	715	282.4	1,048	65.8	415	476.4	8 42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	51,755,478株	22年3月期	51,755,478株
23年3月期1Q	2,489,767株	22年3月期	2,301,831株
23年3月期1Q	49,334,833株	22年3月期1Q	49,981,030株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている予想には、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであって実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があり得ることをご承知おきください。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や政府の経済対策等の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、設備投資及び個人消費が低調に推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

鉄鋼二次製品業界におきましても、原材料価格の値上り及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の最終年として計画達成に向けて取り組み、販売面においては数量の確保及び原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等積極的な営業活動を展開したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,940百万円（前年同期比9.8%増）となり、収益面においては、グループ全体での合理化施策を実施し、コスト削減に努めたものの、原材料価格の上昇及び鋳螺部門等の製品簿価の切下げ（263百万円）を実施したこともあり、営業利益は△42百万円（前年同期は営業利益△202百万円）となりました。経常利益は受取配当金が増加したこともあり200百万円（前年同期は経常利益△36百万円）となり、また、四半期純利益は、土地の売却に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上したものの工場休止費用等を特別損失に計上したことにより86百万円（前年同期は四半期純利益△34百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は62,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,226百万円減少となりました。流動資産は26,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金などの増加が、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの減少を上回ったことによるものです。固定資産は35,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,435百万円減少となりました。これは主に、投資有価証券などの減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は21,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少となりました。流動負債は10,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金などの減少によるものです。固定負債は11,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加となりました。これは主に、その他のうちの商品スワップなどの増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は41,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ936百万円減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の低下により減少した事によるものです。この結果、自己資本比率は62.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績につきましては、平成22年7月30日公表の「業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,237,123	6,473,593
受取手形及び売掛金	8,623,252	9,339,159
有価証券	554,412	909,212
製品	5,916,985	6,536,716
仕掛品	662,599	690,581
原材料及び貯蔵品	1,900,899	1,856,149
繰延税金資産	68,475	81,124
その他	364,191	237,363
貸倒引当金	△3,917	△8,727
流動資産合計	26,324,023	26,115,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,817,997	5,902,741
機械装置及び運搬具(純額)	3,196,337	3,371,265
土地	9,269,172	8,711,865
その他(純額)	341,564	357,134
有形固定資産合計	18,625,072	18,343,006
無形固定資産		
のれん	368,476	421,115
その他	203,416	202,406
無形固定資産合計	571,893	623,522
投資その他の資産		
投資有価証券	13,781,812	15,446,645
長期貸付金	341,352	356,521
繰延税金資産	692,917	692,876
その他	1,908,607	1,894,407
貸倒引当金	△36,364	△36,314
投資その他の資産合計	16,688,326	18,354,136
固定資産合計	35,885,291	37,320,666
資産合計	62,209,315	63,435,841

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,962,098	5,584,378
短期借入金	2,000,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	1,348,000	1,348,000
未払金	938,299	667,931
未払法人税等	94,854	66,314
賞与引当金	54,257	178,789
その他	620,154	473,801
流動負債合計	10,017,663	10,449,215
固定負債		
長期借入金	7,715,000	7,726,000
繰延税金負債	1,303,026	1,304,859
退職給付引当金	1,464,184	1,445,191
役員退職慰労引当金	188,327	185,779
その他	447,043	314,083
固定負債合計	11,117,582	10,975,914
負債合計	21,135,246	21,425,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,228,817	19,290,185
自己株式	△815,892	△771,610
株主資本合計	40,021,026	40,126,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,009,038	△305,147
繰延ヘッジ損益	△265,434	△162,299
評価・換算差額等合計	△1,274,472	△467,446
少数株主持分	2,327,514	2,351,480
純資産合計	41,074,068	42,010,710
負債純資産合計	62,209,315	63,435,841

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,319,719	6,940,165
売上原価	5,608,508	6,010,539
売上総利益	711,210	929,626
販売費及び一般管理費		
発送運賃	295,212	314,079
荷造費	58,386	63,241
役員報酬	47,949	48,820
給料	190,491	213,945
賞与引当金繰入額	13,487	14,101
退職給付費用	10,621	11,358
役員退職慰労引当金繰入額	7,609	7,384
福利厚生費	50,069	52,236
賃借料	40,389	35,048
のれん償却額	52,639	52,639
雑費	147,196	159,463
販売費及び一般管理費合計	914,052	972,321
営業損失(△)	△202,841	△42,694
営業外収益		
受取利息	46,190	37,610
受取配当金	61,424	167,302
有価証券売却益	82,786	51,504
受取賃貸料	7,666	6,302
雑収入	8,224	12,126
営業外収益合計	206,292	274,846
営業外費用		
支払利息	35,376	25,828
支払手数料	2,904	2,904
雑支出	1,771	3,397
営業外費用合計	40,051	32,130
経常利益又は経常損失(△)	△36,600	200,021
特別利益		
投資有価証券売却益	432	68
固定資産売却益	1,212	124,517
補助金収入	8,418	10,217
その他	—	1,658
特別利益合計	10,063	136,461

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	8,925	76,135
固定資産除売却損	16,998	8,847
工場休止費用	17,558	67,563
その他	12,397	—
特別損失合計	55,879	152,546
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△82,416	183,936
法人税、住民税及び事業税	49,600	76,276
法人税等調整額	12,770	12,608
法人税等合計	62,370	88,884
少数株主損益調整前四半期純利益	—	95,052
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△109,925	8,059
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,861	86,992

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,416	183,936
減価償却費	401,787	350,888
のれん償却額	52,639	52,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,140	△4,760
賞与引当金の増減額(△は減少)	△163,198	△124,532
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,364	2,547
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,203	18,992
受取利息及び受取配当金	△107,614	△204,912
支払利息	35,376	25,828
有価証券売却損益(△は益)	△82,786	△51,504
投資有価証券売却損益(△は益)	△432	△68
投資有価証券評価損益(△は益)	8,925	76,135
固定資産除売却損益(△は益)	14,356	△115,669
売上債権の増減額(△は増加)	1,365,555	715,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	434,497	602,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△688,860	△582,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,863	42,366
その他	316,799	289,398
小計	1,485,785	1,277,655
利息及び配当金の受取額	108,549	205,648
利息の支払額	△29,947	△21,765
法人税等の支払額	△379,349	△32,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,037	1,428,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,900	△1,602,300
定期預金の払戻による収入	101,400	1,101,900
有価証券の取得による支出	△199,500	—
有価証券の売却による収入	304,950	113,841
投資有価証券の取得による支出	△846,912	△591,881
投資有価証券の売却による収入	1,215,688	1,118,676
有形固定資産の取得による支出	△174,799	△1,106,931
有形固定資産の売却による収入	6,008	645,840
無形固定資産の取得による支出	△2,244	△39,358
貸付けによる支出	△19,520	—
貸付金の回収による収入	7,832	15,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,002	△345,044

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△130,000
自己株式の取得による支出	△12,963	△11,000
自己株式の処分による収入	178	△44,281
リース債務の返済による支出	△473	△473
配当金の支払額	△150,000	△135,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,258	△320,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812,781	763,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,725,690	5,371,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,538,472	6,134,654

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。